別紙様式第４号（第６条第２項関係）（平16内府令108・追加、平19内府令49・平21内府令24・平29内府令６・令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

金融庁長官（財務（支）局長）　　殿

届出者

住　　所

商号又は名称

代表者の氏名

営業保証金供託保証契約解除承認申請書

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第５条第３号の規定により、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第２条第１項において準用する信託業法第11条第３項に規定する契約（以下「営業保証金供託保証契約」という。）の解除の承認を受けたいので下記のとおり申請します。

（記載上の注意）

法第１条第１項の規定及び第１条第１項の規定による認可申請書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、当該認可申請書に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

記

１．申請の理由

２．現に供託している営業保証金の内容

イ　金銭の場合

供託所名・供託番号	供　託　金　額	供　託　者　名
	円	

ロ　振替国債以外の有価証券の場合

供託所名・供託番号	名　称	枚数	総額面	券面額	回記号	番号
			円	円		

ハ　振替国債の場合

供託所名・供託番号	銘　　柄	金　　額
		円

（記載上の注意）

「振替国債」とは、その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債をいう。

3．現に締結している営業保証金供託保証契約の内容

契約の相手方の商号又は名称	契約年月日	契 約 期 間	契 約 金 額
			円